

平成 17 年 11 月 15 日

内閣官房知的財産戦略推進事務局 御中

社団法人日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会  
法務・知財委員会

知的創造サイクル専門調査会  
「知的創造サイクルの戦略的な展開に係る課題について」に関する意見

知的創造サイクル専門調査会で検討されている「知的創造サイクルの戦略的な展開に係る課題について」に対して、下記の通り、意見を提出致しますので、本意見の内容を十分お汲み取りいただき、何卒ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

なお、本意見の内容に関するお問い合わせは、文末の連絡先までお願い申し上げます。

- 記 -

はじめに

社団法人日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会（以下「JPSA」という）は、1982年に設立、1986年に社団法人となり、現在、ソフトウェア関連企業等約500社が加盟し、政策提言・市場動向調査・ビジネスアライアンス・知的財産保護・ベンチャー支援・認定試験事業・展示会開催などの様々な活動を行っている。

JPSA ホームページ

<http://www.jpsa.or.jp/>

JPSA 会員企業の事業は、ITの急速な普及と急激な進化に伴って、その業種や業態は年々変化しており、コンピュータソフトウェアの開発・販売をはじめとして、受託開発、サポート・サービス事業、コンサルティング、システム・インテグレーション、Webアプリケーション関連、アウトソーシングなど、多岐にわたっている。また、特にコンピュータソフトウェア開発分野では、パーソナルコンピュータ用パッケージソフトウェア（以下「パッケージソフト」という）にとどまらず、情報家電、携帯電話、カーナビゲーションなど様々な分野で幅広く利用されるコンピュータソフトウェアとして展開している。

経済産業省の平成16年特定サービス産業実態調査（速報）によれば、情報サービス産業の市場規模は約14兆5,271億円（対前年度比2.5%増）と公表されており、JPSAでは、この分野（情報サービス業）に占める全会員企業の総売上高等に関する調査は特に行っていないが、この分野における市場規模に対して一定の大きな影響を与えていると推測している。また、JPSAでは、情報サービス産業の中で特にパッケージソフトの日本国内の総出荷金額等を独自に調査しており、平成16年度調査（速報）では約7,862億円（対前年度比4%

増)と公表しており、この分野の市場がITの普及とともに順調に発展していることを推測している。

平成16年度パソコンパッケージソフトウェアの市場動向調査(速報)

[http://www.jpasa.or.jp/release/05/20051005\\_market.pdf](http://www.jpasa.or.jp/release/05/20051005_market.pdf)

## 意見

今回公表された知的創造サイクル専門調査会が検討している様々な課題の抽出は、一定の評価をする。特に「模倣品・海賊版対策」や「特許審査の迅速化」などにおいては、早期に取り組むべき課題としている点を評価し、今後の法整備等の具体的な対策や保護の実効性などを大いに期待したい。これらのことが、具体的な対策としてとられれば、今後パッケージソフトの市場規模もさらに大きく発展すると思われる。

ご承知の通り、ソフトウェアはデジタル著作物であり、かつ機能性・操作性に関する技術的アイデアなどを含む創造性・創作性が非常に高い知的財産という性格をもっており、この知的財産を模倣や侵害から守るという観点から、ソフトウェア関連企業は知的財産戦略の意識が非常に高い。

また、JPSAをはじめとする日本のソフトウェア産業における知的財産権の問題は、グローバル化によって、国際的な知財政策、欧米アジア諸国などの海外動向等にも十分目を向けていかなければならない時代になっており、従って、「知的財産立国日本」「ものづくり日本の復興」を支える産業界の一員として、日本のソフトウェア産業は、知的財産権の保護に関する一層の積極的な取り組みが必要であると考えている。

しかしながら、このようなソフトウェアの知的財産保護や様々な政策が関係省庁等の審議会や研究会などで論じられる場合、往々にして大手電機メーカーの知的財産担当者や著名な学術研究者(法学者等)などが名を連ねて参画しているケースがしばしば見受けられるが、ソフトウェア産業の業界団体や独立系ソフトウェア関連企業などの意見等は、ともすれば見失われがちであり、ソフトウェア政策を議論する上では、必ずソフトウェア産業の実情等を十分に汲み取るための体制作り(ソフトウェア産業界からの委員等の参画)や仕組みなどを是非検討いただきたい。

最後に、今回、知的創造サイクル専門調査会が提示した課題については、JPSAでは非常に興味を持っており、引き続き知的財産戦略推進本部や関係省庁などの今後の動向等に注目していくとともに、関係分野の様々な課題等について適宜意見を提出し、ソフトウェア産業の意見等が反映されることを切に希望する。

以上

本意見に関するお問い合わせ先

社団法人日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会(JPSA)

業務課 井上 真由美

住所：〒100-0014 東京都千代田区永田町2-4-2 秀和溜池ビル4F

TEL：03-5157-0780 FAX：03-5157-0781 E-mail：[m\\_inoue@jpasa.or.jp](mailto:m_inoue@jpasa.or.jp)